

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳倉正晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	23,644,127	25,045,016	34,230,362
経常利益又は経常損失() (千円)	155,094	175,509	322,901
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	235,745	641,568	211,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	544,253	710,854	56,243
純資産額 (千円)	5,908,257	5,752,964	6,499,696
総資産額 (千円)	27,780,713	28,303,788	27,424,418
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額 (円)	11.44	31.14	10.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.0	16.8	20.1

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.34	2.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第66期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第66期第3四半期連結累計期間及び第67期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから持ち直しつつあるものの、欧州債務問題の再燃、円高の進展などの影響により、依然回復への足取りが重い状況が続いております。雇用情勢も厳しい状況が続いており、依然厳しい環境で推移しました。

建設業界におきましても、住宅投資は建設資材の供給回復に伴い持ち直しつつありますが、設備投資では震災による投資計画の先送りが続いております。公共事業は復興関連工事が想定されますが、熾烈な受注競争のもと、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、震災の復興需要に対応すべく技術提案力・信頼確保に注力し、当社保有の特殊技術に関する営業を推進し、受注の確保に努め、またODA案件に加え、海外に進出した日系企業への営業を強化して国際部門のさらなる充実を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が25,045百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益189百万円（前年同四半期比306.1%増）、経常損失175百万円（前年同四半期は155百万円の損失）、四半期純損失641百万円（前年同四半期は235百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループでは、セグメント利益については四半期連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

（建築セグメント）

国内での建築工事に関する事業より構成され、売上高は11,868百万円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益は742百万円（前年同四半期比30.0%減）となりました。

（土木セグメント）

国内での土木工事に関する事業より構成され、売上高は7,234百万円（前年同四半期比23.2%減）、セグメント利益は430百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。

（海外セグメント）

海外での工事に関する事業より構成され、売上高は4,549百万円（前年同四半期比54.6%増）、セグメント

利益は186百万円（前年同四半期は235百万円の損失）となりました。

（不動産セグメント）

不動産事業における売上高は1,081百万円（前年同四半期比77.8%増）、セグメント利益は293百万円（前年同四半期比82.5%増）となりました。

（その他のセグメント）

資機材の販売・賃貸等その他の事業に関する売上高は312百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は10,305千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	22,072,850	22,072,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		22,072,850		2,368,032		1,232,784

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,248,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,708,000	20,708	
単元未満株式	普通株式 116,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		20,708	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式716株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦三丁目13 番5号	1,248,000		1,248,000	5.65
計		1,248,000		1,248,000	5.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,062,542	3,976,345
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3 8,739,713	2, 3 10,763,990
有価証券	1,294	1,295
販売用不動産	559,396	248,448
未成工事支出金	350,767	992,071
不動産事業支出金	619,600	623,019
商品及び製品	2,054	-
材料貯蔵品	3,939	3,801
繰延税金資産	99,638	104,888
その他	1,107,020	1,029,307
貸倒引当金	9,003	15,748
流動資産合計	16,536,964	17,727,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,585,713	3,459,229
減価償却累計額	1,973,309	1,908,891
建物及び構築物(純額)	1,612,403	1,550,338
機械装置及び運搬具	744,988	710,596
減価償却累計額	670,639	654,424
機械装置及び運搬具(純額)	74,348	56,171
船舶	472,373	91,326
減価償却累計額	420,877	46,906
船舶(純額)	51,496	44,419
工具、器具及び備品	245,876	219,732
減価償却累計額	223,407	200,914
工具、器具及び備品(純額)	22,469	18,818
土地	4,547,487	4,637,757
建設仮勘定	-	520
有形固定資産合計	6,308,205	6,308,025
無形固定資産		
その他	29,238	28,049
投資その他の資産		
投資有価証券	1,519,698	1,389,487
長期貸付金	413,818	412,500
長期未収入金	1,287,981	737,202
破産更生債権等	1,026,121	1,686,040
繰延税金資産	201,408	267,143
その他	179,340	177,816
貸倒引当金	78,359	429,897
投資その他の資産合計	4,550,009	4,240,293
固定資産合計	10,887,453	10,576,368
資産合計	27,424,418	28,303,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,781,167	6,502,839
短期借入金	7,898,759	9,401,509
1年内償還予定の社債	92,000	244,000
未払金	130,946	272,979
未払法人税等	39,097	87,549
未成工事受入金	1,563,320	1,387,301
完成工事補償引当金	37,892	53,275
工事損失引当金	76,436	67,637
賞与引当金	54,600	22,019
その他	332,417	412,812
流動負債合計	17,006,637	18,451,923
固定負債		
社債	298,000	694,000
長期借入金	2,788,680	2,700,922
長期未払金	45,620	42,257
退職給付引当金	489,958	339,136
環境対策引当金	10,309	10,309
再評価に係る繰延税金負債	124,894	124,894
資産除去債務	8,799	8,916
その他	151,821	178,463
固定負債合計	3,918,083	4,098,899
負債合計	20,924,721	22,550,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	2,510,557	1,839,623
自己株式	163,180	163,297
株主資本合計	6,242,719	5,571,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,332	93,916
繰延ヘッジ損益	71,486	140,616
土地再評価差額金	569,859	569,859
その他の包括利益累計額合計	738,678	804,392
少数株主持分	995,655	985,687
純資産合計	6,499,696	5,752,964
負債純資産合計	27,424,418	28,303,788

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	23,644,127	25,045,016
売上原価	22,037,633	23,374,370
売上総利益	1,606,493	1,670,645
販売費及び一般管理費	1,559,768	1,480,914
営業利益	46,725	189,731
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,086	36,993
負ののれん償却額	195,717	-
助成金収入	-	18,743
その他	37,339	31,526
営業外収益合計	273,143	87,262
営業外費用		
支払利息	175,435	180,364
為替差損	270,882	212,087
その他	28,645	60,051
営業外費用合計	474,963	452,503
経常損失()	155,094	175,509
特別利益		
固定資産売却益	3,017	1,123
投資有価証券売却益	52	32
貸倒引当金戻入額	11,033	-
特別利益合計	14,103	1,156
特別損失		
固定資産除売却損	1,221	14,404
投資有価証券売却損	2,617	391
投資有価証券評価損	30,320	28,788
貸倒引当金繰入額	-	330,667
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,914	-
過年度退職給付費用	10,632	-
退職給付制度改定損	-	36,872
その他	4,879	-
特別損失合計	55,584	411,123
税金等調整前四半期純損失()	196,575	585,476
法人税、住民税及び事業税	33,888	78,964
法人税等調整額	41,110	17,020
法人税等合計	74,998	61,943
少数株主損益調整前四半期純損失()	271,574	647,420
少数株主損失()	35,829	5,852
四半期純損失()	235,745	641,568

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	271,574	647,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,233	5,695
繰延ヘッジ損益	127,445	69,129
その他の包括利益合計	272,678	63,434
四半期包括利益	544,253	710,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,081	707,282
少数株主に係る四半期包括利益	43,172	3,572

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年9月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別損失として36,872千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
従業員	11,927千円	従業員	10,528千円
計	11,927千円		10,528千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高		千円	468,330千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		千円	53,360千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	187,378千円	97,928千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,368	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,365	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,372,263	9,418,830	2,942,381	608,176	23,341,652	302,474	23,644,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190,696	174,188		96,403	461,288	856,441	1,317,730
計	10,562,960	9,593,019	2,942,381	704,579	23,802,941	1,158,916	24,961,857
セグメント利益又は損失()	1,060,057	605,544	235,217	160,986	1,591,370	24,722	1,616,093

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,591,370
「その他」の区分の利益	24,722
セグメント間取引消去	9,599
四半期連結損益計算書の売上総利益	1,606,493

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,868,068	7,234,270	4,549,422	1,081,155	24,732,916	312,100	25,045,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	233,716	116,220		87,978	437,914	724,523	1,162,438
計	12,101,784	7,350,490	4,549,422	1,169,134	25,170,831	1,036,623	26,207,455
セグメント利益	742,261	430,517	186,747	293,807	1,653,334	19,783	1,673,117

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資材販売事業等を含んでおります。

報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、当社が行うグループ管理等について経営意思決定過程及び事業目的等を見直し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、不動産セグメントについても定期的に検討を行う対象としたため、報告セグメントを変更しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,653,334
「その他」の区分の利益	19,783
セグメント間取引消去	2,471
四半期連結損益計算書の売上総利益	1,670,645

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(千円)	11.44円	31.14円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	235,745	641,568
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	235,745	641,568
普通株式の期中平均株式数(株)	20,602,994	20,601,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置浩一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。